

Fund Report

世界小型株厳選ファンド

追加型投信／内外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

－運用開始から、出足が良好な運用状況－

日頃より弊社ファンドをご愛顧賜り誠にありがとうございます。

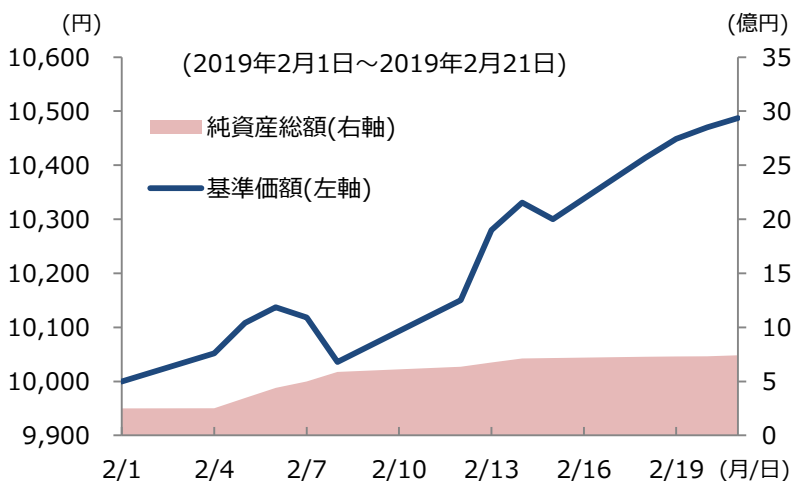
2019年2月1日に設定いたしました『世界小型株厳選ファンド』につきまして、設定来の運用状況と現在の相場環境、今後の見通し等についてご報告いたします。

＜世界小型株厳選ファンド 設定来の運用状況＞

2018年の年末にかけ世界的規模で大幅に下落した株式市場ですが、2019年に入ってから、世界経済の緩やかな減速が予想される中でも、良好な企業業績への期待や株価下落による割安感から戻り歩調となっています。

当ファンドは、設定からまだ日は浅いものの、運用開始以来、良好な運用状況となっています。純資産総額に対する株式組入比率は2019年2月14日時点で、概ね95%程度となっています。

■基準価額、純資産総額の推移



■基準価額、純資産総額、騰落率

(2019年2月21日時点)

基準価額	10,487円
純資産総額	7.41億円
設定来騰落率	4.87%

●基準価額は信託報酬控除後のものです。●騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。●上記グラフ、データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、ファンドマネージャー等の見方あるいは考え方等を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

資産運用のベストパートナー、だいわすみぎん



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号

加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

世界小型株厳選ファンド

<組入上位10銘柄>

(2019年2月14日時点、組入銘柄数46銘柄)

銘柄名	国	業種	組入比率	銘柄名	国	業種	組入比率
1 ペイロシティ・ホールディング	米国	情報技術	3.5%	6 HMSホールディングス	米国	ヘルスケア	3.1%
2 ネメチェック	ドイツ	情報技術	3.2%	7 サービス・コーポレーション・インターナショナル	米国	一般消費財・サービス	3.1%
3 GMOペイメントゲートウェイ	日本	情報技術	3.1%	8 アラーム・ドットコム・ホールディングス	米国	情報技術	3.0%
4 フィネコバンク	イタリア	金融	3.1%	9 アスペン・テクノロジー	米国	情報技術	3.0%
5 マーケットアクセス・ホールディングス	米国	金融	3.1%	10 バルケム	米国	素材	3.0%

●組入比率は純資産総額対比 ●業種は世界産業分類基準(GICS)

出所：アバディーン・スタンダード・インベストメンツ

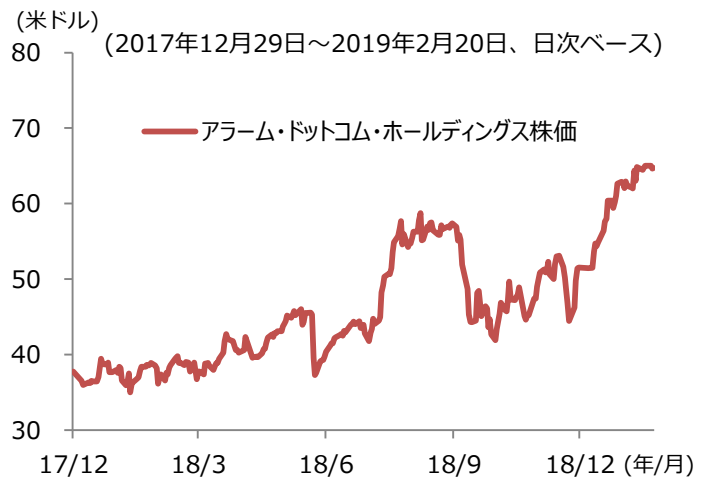
<組入銘柄紹介>

■ネメチェック(ドイツ)■



ビルや不動産の設計、建設、管理を行える標準ソフトウェアを手掛ける。同社のソフトウェアでは、見積もり、設計、計画、会計計算、費用管理、施設管理、文書管理、企業間の電子商取引が可能。世界各国で製品を販売。

■アラーム・ドットコム・ホールディングス(米国)■



家庭・事業主向けのインタラクティブなセキュリティ・ソリューションを提供。画像センサー、クラッシュ・スマッシュ保護、ウェブ・コントロール、モバイル・アクセス、ビデオによるモニターなどのセキュリティ・システムを提供。世界中で事業を展開。

●上記の企業は2019年2月14日時点の組入銘柄を紹介するために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。

出所：Bloomberg

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

2/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

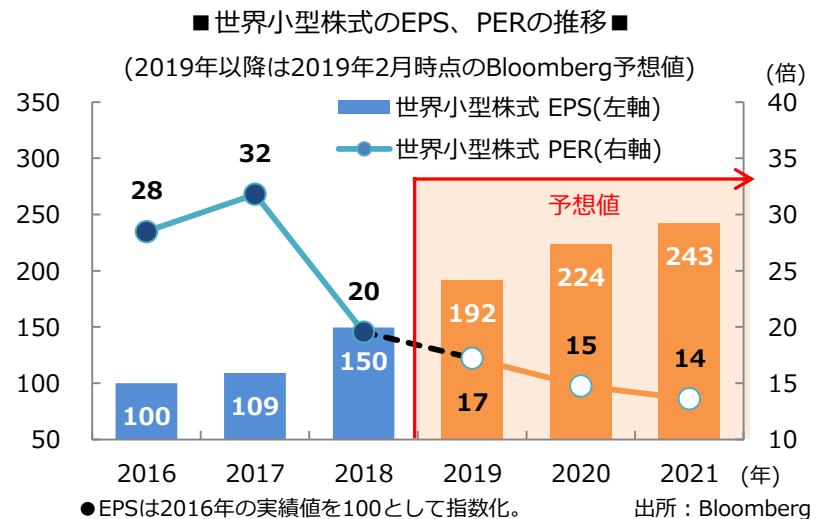
世界小型株厳選ファンド

<市場環境について>

2018年の10月に米国株式が史上最高値を更新するなど、株式市場は世界的規模で堅調に推移してきましたが、その後は、①米中貿易戦争の激化懸念、②米国利上げを巡る不透明感、③原油価格の急落、④世界的な景気減速懸念等から、大きく値を下げる展開となりました。同様に、世界小型株式も2018年の年末にかけて大きく下落しました。

2019年に入ってから、好調な企業業績への期待や、行き過ぎた株価下落により割安感が高まったこと等から、株価は世界的に再び歩調となっています。世界小型株式も同様の値動きとなり、2018年12月25日の安値から2019年2月20日の終値で、約19%の上昇(米ドルベース)となっています。

株価は再び歩調とは言え、EPSやPERの予想値から勘案すると、世界小型株式は今後も高い利益成長が期待できる運用対象であり、いまだ足許は割安な状況にあると思われます。



●世界小型株式はMSCI ACWI Small Cap Index(米ドルベース、配当込み) ●MSCI ACWI Small Cap Index (米ドルベース、配当込み)は当ファンドのベンチマークではありません。

<今後の見通し>

2019年の株式市場は、世界経済の緩やかな減速が予想される中でも、割安感から買われる展開が予想されます。その買いが一巡した後は、業績動向が牽引する業績相場となることを予想しています。

当ファンドでは、今後も一貫して、バランスシートおよび業績トレンドが健全な企業に注目し、高い競争力を武器に成長市場で高シェアを獲得するグローバル・ニッチ企業に注目し、厳選投資を行ってまいります。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、ファンドマネージャー等の見方あるいは考え方を記載したもので、当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

世界小型株厳選ファンド

💎 ファンドの目的

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

💎 ファンドの特色

特色

1

マザーファンドへの投資を通じて、主に世界の小型株式へ投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

- 世界の金融商品取引所に上場する株式のうち、小型株式を実質的な主要投資対象とします。
- ボトムアップアプローチによるファンダメンタルズ分析により、投資魅力のある銘柄に厳選投資します。
- 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
- 当ファンドは、「世界小型株厳選マザーファンド」を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。

特色

2

マザーファンドにおける運用指図にかかる権限を、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドへ委託します。

スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドの概要

- スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドは、英国最大級の資産運用グループであるスタンダード・ライフ・アバディーン・グループの中核的運用会社です。
- 同グループは、「アバディーン・スタンダード・インベストメンツ」ブランドのもと、アクティブ運用にコミットし、世界で資産運用ビジネスを展開しています。

特色

3

毎年1月、7月の25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として収益の分配を目指します。

- 第1回決算日は2019年7月25日とします。
- 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
- 収益分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

Fund Report

世界小型株厳選ファンド

<投資リスク(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします『投資信託説明書(交付目論見書)』の内容を必ずご確認ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、○株価変動に伴うリスク ○為替リスク ○カントリーリスク ○新興国への投資のリスク ○信用リスク ○流動性リスクがあります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

<収益分配金に関する留意事項>

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

Fund Report

世界小型株厳選ファンド

<ファンドの費用(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に 3.24%*¹(税抜3.0%) を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。 ※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※1 消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。 購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
--------	---

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に 年率1.9008%*²(税抜1.76%) を乗じて得た額とします。運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。 * 2 消費税率が10%になった場合は、 年率1.936% となります。 ＜運用管理費用(信託報酬)の配分＞ <table><tr><td>委託会社</td><td>年率0.98% (税抜)</td><td>ファンドの運用等の対価</td></tr><tr><td>販売会社</td><td>年率0.75% (税抜)</td><td>購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価</td></tr><tr><td>受託会社</td><td>年率0.03% (税抜)</td><td>運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価</td></tr></table> ※委託会社の報酬には、スタンダード・ライフ・インベストメンツ・リミテッドへの投資顧問報酬が含まれます。投資顧問報酬の額は、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に対して年0.68%以内の率を乗じて得た金額とし、委託会社が報酬を受け取った後、当該報酬から支払います。	委託会社	年率0.98% (税抜)	ファンドの運用等の対価	販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価	受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
委託会社	年率0.98% (税抜)	ファンドの運用等の対価								
販売会社	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価								
受託会社	年率0.03% (税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価								
その他の費用・ 手数料	財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。 ※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。									

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

Fund Report

世界小型株厳選ファンド

<お申込みメモ(くわしくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)>

- 信託期間 2019年2月1日から2029年1月25日(約10年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目からお支払いします。
- 決算日 毎年1月、7月の25日(該当日が休業日の場合は翌営業日、第1回決算日は2019年7月25日)
- 収益分配 年2回の決算時に分配を行います。※分配金自動再投資型を選択された場合は、税金を差引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

※当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

<投資信託に関する留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。
投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会/一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
PWM日本証券株式会社(※1)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○			○

(※1) 2019年3月4日からの販売開始となります。

(50音順)

5ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7/7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。